

市民と野党が力合わせて 日本共産党 憲法いかす まともな政治に！

国民と国会を欺き続ける安倍政権

憲法無視の安倍首相の強権政治が、国会軽視、法律無視を招き、政権全体に及んでいます。森友学園への国有地払い下げと公文書の改ざん・隠蔽、イラクや南スーダンに派遣された自衛隊の日報隠蔽、「加計学園」の開設に絡む資料隠しと後を絶たず「働き方改革」一括法案をめぐるデータねつ造など、目に余るものです。行政府の立法府軽視は、主権者国民を欺くもので、安倍首相のウソとデタラメは政権全体を汚染する許されざる事態となっています。

安倍内閣は退陣せよ！



3月30日首相官邸前

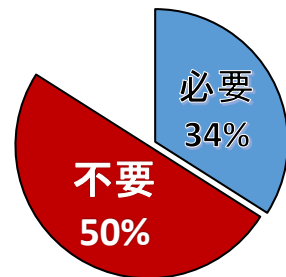
「国民と国会をだまし続けた安倍内閣」を国民世論と運動で退陣させよ。国会前では、連日抗議行動が行われその輪を広げています。



自民党「自衛隊を9条に書き込む改憲」に執念

安倍首相は25日の自民党大会で、自衛隊を9条に書き込む改憲に取り組む意向を、むき出しにしました。「いよいよ結党以来の課題である憲法改正に取り組む」「(自衛隊)違憲論に終止符を打つ」。国民世論に逆らい、改憲に固執する首相の姿勢です。憲法99条は

年内での憲法改正案の発議



「毎日」2月26日より

安倍9条改憲NO！

3000万人
署名にあなたも

各世論調査で多数は安倍改憲NOです。全国で「安倍改憲NO！3000万署名」行動が取り組まれています。取手では、4/5現在、6000筆(総がかり取手行動まとめ)を超えました。

許さない！ウソとごまかしの強権政治

安倍内閣に終止符を

県議会議員 上野たかし

市議会議員 加増みつ子 遠山ちえ子
関戸 勇 小池えつ子

明るい取手・日本共産党の見解を紹介します。
302-0011 茨城県取手市井野3-19-5
☎ 72-7816 Fax 72-7817
http://toridejcpweb.net

2018年4・5月号外

発行：日本共産党取手市委員会

1兆1,117億円 一般会計 県民みんなのために

大井川新知事 問われる新年度県予算



日本共産党県議会議員
上野たかし

新知事が県議会に提案した2018年度予算。前知事のやり方を踏襲する企業呼び込み型・開発優先の予算です。

「企業の本社機能を県内に移転」すると50億円、高級ホテル誘致に10億円。霞

ケ浦導水事業・ハッ場ダム事業への今年度負担は27億円、常陸那珂港関連事業に267億円。一方、完全少人数学級(8,4億円)や学校給食費無料化(101億円)など県民要望は「予算上無理」と実施しません。

県民要望こそ実現を

日本共産党は、県民要望の強い「子育て支援」「高齢者福祉」「医療体制の充実・国保税の負担軽減」「東海第二原発の再稼働中止」など優先せよと求め、予算案に反対しました。

これでは県民より企業ファースト 新知事の県政運営

「株式会社化する 茨城県」！

「稼げる茨城」「儲かる農業」を掲げ、県庁内の組織を変え、自らトップセールスマンにまい進するという新知事。新たに、営業戦略部(企業誘致、企業等の海外展開支援、など)、産業戦略部(産業土地、土地販売などに迅速に取り組み、産学連携や、特区制度の活用・推進など、成長産業の振興に戦略的に取

り組む)等の部署を新設。子育て・高齢化、中小農家など、県民の先行き不安の解消に努めるべき知事の姿勢は見受けられません。地方自治体の「住民の福祉の充実を図る」という使命を果たす知事・県政であるよう求め、日本共産党は県民のみなさんと力を合わせます。

茨城県
2018年度
予算

2018年度茨城県予算(概要)

予算一般会計	1兆1,117億円
特別会計(13件)	6,177億円
企業会計(6件)	1,083億円
合計	1兆8,377億円
●県債(借金)	2兆1,506億円

東海第二原発 水戸など6市村と新協定

3月29日、東海第2原発再稼働について、30キロ圏内の水戸市など6市村と日本原電は各自治体に「実質的事前了解をとる」とした新協定を締結しました。電力会社が事前了解をとるのは、立地自治体と県のみで、今回の30キロ圏への拡大は全国初。原電の社長は、「一自治体でも納得できな

再稼働の事前了解を30キロ圏に拡大

い状況で協議を打ち切ることはない」と述べ再稼働は全6市村の同意が前提との認識を示しました。昨年の知事選での世論調査で、再稼働反対は64・6%(共同通信)。「再稼働について県民の意見を問う」とし当選した知事。県民の声を問うための予算計上はなく、その本気度が問われます。

国会では、立憲、共産・自由・社民の野党4党は「原発ゼロ法案」を共同で提出しています。

2018年度 取手市一般会計予算

介護・医療 子育て くらし優先へ市政転換を

日本共産党

加増みつ子 市議



遠山ちえ子 市議



関戸 勇 市議



小池えつ子 市議



人口減少・少子化、地域の衰退が進む中、待機児童の解消、安心して学べる学校、元気な街づくり、地域経済の再生への政策が切実に求められています。

高校生以下の国保税50%減免

新年度予算は、市民の世論と運動で高校生以下の国保税50%減免、検診の自己負担一部引き下げはあるものの、市民ニーズのない「取手駅西口・桑原開発」に際限のない税金投入です。

子育て世代に安心で低家賃の住まいを

経済力のある市民対象の新築住宅への補助等を優先し、子育て世代に適用する家賃補助や、空き家活用対策ありません。老朽化した市営住宅はほったらかし。いじめによる自死問題の責任・反省はみられません。日本共産党は、大型開発より、子育て・暮らし応援・地元経済の活性化を求め、予算に反対しました。

2018年度取手市予算(概要)

一般会計	380 億 3,000 万円
特別会計	252 億 9,451 万円
総 額	633 億 2,451 万円

上野たかし県議会議員 市内各地で議会報告会



藤代公民館で議会報告する上野たかし県議

日本共産党が毎議会ごとに行う県・市議会報告会。参加者から医療や子育て・教育、街づくり等、たくさんの要望が寄せられます。

「議会基本条例」改悪 陳情扱わず “市民” 軽視

市民が議会に提出する請願と陳情はその取り扱いに違いはありません。請願は紹介に議員が必要ですが、陳情はこの必要がなく提出できるものです。ところが陳情を審議しない不当な扱いをする議会もあります。

取手は議会基本条例で「市民の政策提言」と位置づけ、請願も陳情も議会で同等に審議していました。

今議会で「陳情は議員の机上配布に止める」とする不当な扱いを多数で強行。主権者市民の声の反映を狭めることは許されません。同等に扱うとしたのは共産党加増・遠山・関戸・小池と池田・飯島議員の6名でした。

子どもを守り育む教育行政の回復を



2015年11月に起きた市内女子中学生のいじめ自死事件。未だ市と教育委員会の原因究明、総括と検証も明らかにされていません。そんな中、今市議会は「いじめ防止条例」制定を強行しました。議会で小池えつ子市議の質問に対し教育長は「いじめと自死が結びつかない」とこの期に及んでも答弁。亡くなった少女の命や尊厳を守ること

や、ご遺族の苦しみや悲しみに寄り添うことよりも、組織を守る姿勢が浮き彫りになりました。まさに市と教育委員会の行動は責任逃れのための隠ぺいに他なりません。これらを反省し、総括・検証を明らかにし、二度といじめにより命を落とすことがないように、市と教育委員会が猛省し、責任ある対応をと日本共産党は求めました。

に。「あるべき教育とは」「先生の多忙化をなくすこと」など多くが語られました。2年ぶりにようやく開いた保護者説明会なのに……。3月24日、中島さんのご両親や同年の保護者の方々が、事件後早くから要望していた市教育委員会による「説明会」。2年後、ようやく開かれました。しかし、学校・教育長からは、経緯や真実について何も明らかにされず、市や市教委への不信任感が一層増幅した説明会となりました。

中学生自死問題で 市民団体がシンポ

取手駅西口・桑原 取手市2大開発

人口増と街の活性化？ どこまで続く巨額税金投入

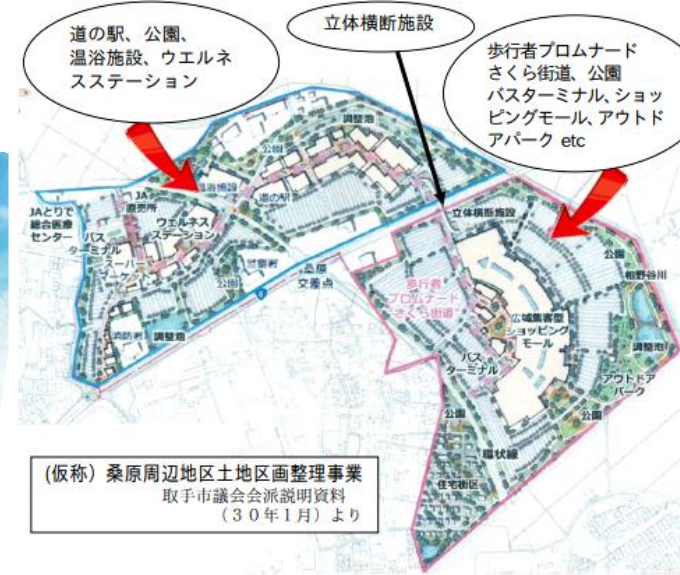
駅西口前に34階タワーマンション

地権者施行とはいえ、取手市にも補助金・負担金、公共施設の用地買収（ビル床）等巨額の費用。「必要施設は空きビル（フロア）に」との声は合理的な提案です。

対象面積0.7ha
(権利者22人)、
事業費は148億円。
(上物建設のみ)
マンション・公共施設・
商業施設・駐車場など



西口開発のイメージ
(議会説明資料より)



対象面積農地68ヘクタール(地権者170人)

桑原に大型商業施設イオンモールなど

「人口増・街の活性化」との宣伝で期待も、一方で「市街地商業施設は撤退続き、今度は農地つぶしで開発」「すぐ撤退では」「固定資産税は100倍超に」と怒りと不安の声も。

日本共産党は提案します。

- デベロッパー任せの過大開発を改め、権利者・市民主体の事業への転換。
- 駅前に必要な公共施設は、民間空きビルフロアの活用で。
- 営農を補償する新規営農者支援・農作物の価格保証制度創設、生産緑地制度の活用。